

令和6年度 議会運営委員会行政視察報告書

1. 期 日 令和6年7月17日（水）～19日（金）

2. 視察委員 小田晃士朗（委員長），山上文恵，梶山政孝，定森健次朗，渡辺一照，岩原昇

3. 視察都市

月 日	視 察 先	調 査 事 項
7月17日（水）	茨城県取手市	議会改革の取組について
7月18日（木）	東京都墨田区	
7月19日（金）	大阪府堺市	

4. 視察目的

本市議会は、平成22年6月に制定した議会基本条例に基づき、議会改革に取り組んでいる。昨年度、この議会基本条例の検証を行った中で課題として上げられた、議会BCP策定など議会機能維持、質問数増加や内容活性化など一般質問の在り方、議会DXやオンライン委員会の導入などを研究するため、議会改革の取組についてをテーマに先進自治体の視察を行った。

5. 視察内容

（1）茨城県取手市

①調査内容

取手市議会では、議会改革の取組のうち、オンライン委員会の実施、電子投票システムによる選挙の実施、議会会議録視覚化システムの導入、オンラインを活用した先進地視察の実施、一般質問の活性化に向けての取組について視察を行った。

オンライン委員会は、コロナ禍であった際に、議会として会議のために集まる感染リスクを避けながら市議会としての議論を止めない手法についての機運が高まり、令和2年8月にタブレットを導入し同年11月に初開催している。議事進行を行う委員長は、できる限り会議室から出席してもらうが、オンラインで出席せざるを得ない場合は、副委員長が代わりに会議室から出席する運用としている。その後、令和3年6月には、オンライン委員会においてサイドボックスを用いたオンライン表決を実施しており、オンライン活用の幅を広げている。また、委員会だけではなく、議会内の各種会議をはじめとした提出予定議案の事前説明や、市民との意見交換会といった場面で、執行機関や市民も巻き込んだオンライン活用も行われている。

電子投票システムによる選挙の実施では、議会において本会議をオンラインで開くにはどういう課題があるかの検討を事務局や民間事業者などで行い、中でも投票箱を使った投票はハードルが高いとの見解であったが、事業者においてシステムの開発が進み、ある程度、実装できる段階となった令和6年2月に、委員会における副委員長選挙を電子投票システムで実施されている。

議会会議録視覚化システムの導入では、民間事業者と協定を結び、そのシステムの活用については、試行導入という形で運用している。このシステムは、取手市議会の過去の定例会の会議録をシステムに取り込み、その中に記載される重要な言葉等をＡＩが自動認識し、マインドマップの形に落とし込むことで、会議でどのような話題が提起されているか、各議員がどのような発言をしているかなどが一目で分かるようになっている。

オンラインを活用した先進地視察の実施では、令和５年の委員会視察において、委員全員ではなく、数名ずつが分担して現地へ赴き、残った委員は議会内や自宅から視察をするといったオンライン併用型で行われている。

一般質問の活性化に向けての取組では、取手市議会では代表質問はなく個人質問のみが行われており、２４人の議員のうち毎回２０人近くの議員が質問を行っている。質問順は日程ごとに枠を設けており、質問通告順に枠を指定してくじを引き、質問順が決定されることとなっている。その他にも、質問中に関連資料を投影し分かりやすい質問となるよう努めたり、執行機関に反問権を付与するなどの取組が行われている。

②質疑応答

オンライン委員会実施時の不測の事態への対応、オンラインでの出席事由、オンライン委員会実施に至るまでの苦労、議会ＤＸに係るペーパーレス化、３６０度カメラの活用方法、表決システム導入費用、音声認識システムの概要等について質疑が行われた。

③呉市での展開の可能性

取手市議会は全国的にも極めて有名な議会改革の先進市であり、議員や事務局など議会全体で改革意識を持って取り組まれており熱意が感じられた。中でも、オンライン委員会をはじめ、オンラインを活用した議事運営については、民間事業者との協定も活用しながら、積極的に議会ＤＸを進められている。

呉市でも、オンライン委員会などの議会ＤＸの議論を進めていく場合は、オンライン会議開催に係る欠席要件などの整理、市民の反応、費用対効果の面なども考慮しながら、どのような分野に取り入れられるかを考えるきっかけとなった。

（２）東京都墨田区

①調査内容

墨田区では、議会改革の取組のうち、議会ＢＣＰ（業務継続計画）の策定・改訂、一般質問の活性化についての取組について視察を行った。

議会ＢＣＰは、地震、台風等の災害が発生又は発生するおそれがある場合に、議事機関、住民代表機関としての役割を継続して担い、災害対策本部と連携しながら災害対策活動を支援すること、また、議員自らの安全の保持及び迅速かつ適切な対応を図ることを目的として制定されている。

議会ＢＣＰの策定・改訂は、東日本大震災を契機とし、平成３０年から議会改革特別委員会において策定に関する協議を始めている。その後、令和２年からは、策定や

その後の具体的な運用方法等の検討の場を災害対策特別委員会に移し、その中の作業部会において、対象災害・議会の役割・行動指針・情報伝達・行動基準等の重要事項について検討を重ね、令和3年1月に計画案を作成して、議会運営委員会において正式に決定されている。その後、令和3年5月には、オンライン会議システム等の活用によって審議が行えるようにするため、環境整備の項目について一部改訂し、また、令和5年3月には、発災時の議会・議員の行動指針や、発災時の議会運営などの項目について、文言を追加するなど一部改訂されている。

一般質問の活性化では、区民にいつでも身近で情報公開される議会、議会活動の活性化という2本柱の理念のもと、その一つとして分割質問方式を導入されている。これは、分野ごとに分けた第1の大綱質問に対し区長や教育長が答え、第2の大綱質問で、また議員が登壇して当局と質疑応答といった繰り返しにより、一般傍聴者にも理解しやすい形とされている。

議会改革の議論の中で、本会議では、この分割質問方式と一括質問方式を選択できるようにし、各委員会では、一問一答方式を採用されている。また、区によっては議員の任期（4年間）において、質問の回数制限を行っているところがあるが、墨田区では制限をしていない。

その他、議会改革の取組として、令和元年から通年議会を導入されている。また、平成30年・令和元年に議事堂以外での委員会の開催、令和3年と令和5年に、特定のテーマを対象として、ワークショップ形式も取り入れた区民との意見交換会を実施している。

②質疑応答

議会BCP策定における対応方針、委員間討議の実際、特別委員会を中心とした政策形成サイクル、通年議会の考え方等について質疑が行われた。

③呉市での展開の可能性

墨田区議会では、議会力向上のため、議会基本条例において委員間討議を行うこととし、特に予算・決算特別委員会において委員間での討議が活発になされている。呉市においても、委員間討議の在り方について考える上で参考となった。

また、墨田区議会では通年議会を導入されており、コロナ禍の際には、一部の他議会で乱発して批判された専決処分を一度も行わなかったといったメリットがあったが、一方、専決処分でも差し支えないような事象でも、専決処分できないことで議論となっている。

呉市では、現在、年4回会期制を導入しているが、特段問題も起こっておらず、通年議会の導入については、現状では必要がないものと考えている。

(3) 大阪府堺市

①調査内容

堺市議会では、議会改革の取組のうち、議会BCP（業務継続計画）の策定・改訂、オンライン委員会の関係規定整備、ペーパーレス化の推進、一般質問の活性化についての取組について視察を行った。

議会ＢＣＰ（業務継続計画）の策定・改訂では、平成28年8月の議会力向上会議での堺市議会基本条例の検証の中で、議員の職務等を明確に規定すべきではないかという提案があった。平成29年1月の同会議において、大規模震災等の発災時において継続して担う議会の役割及び責務を明記した基本条例の一部改正案が示され、それに合わせて業務継続計画の具体的な内容について検討されている。同年、議会力向上会議においてワーキンググループを設置し、計画の目的・方針、対策会議と議会の役割など計画の詳細について協議が行われ、平成30年2月にＢＣＰ案が示され、同年3月の議会運営委員会において堺市議会業務継続計画（ＢＣＰ）が策定されている。その後、平成30年12月、令和3年2月、令和5年11月、令和6年4月にそれぞれ計画の一部改訂がなされている。

オンライン委員会の関係規定整備では、令和3年2月にオンライン委員会出席の規定整備を実施されている。これは、令和2年4月に総務省からオンラインを活用した委員会開催は可能という見解が示され、議会力向上会議の中で、会議そのものをオンラインで開催する規定ではなく、あくまでも出席の特例として関係規定が整備されている。また、令和6年4月には、オンライン出席の要件等を変更されている。これは、令和5年2月に総務省から育児・介護等の事由によるオンライン出席が可能という見解が示され、議会力向上会議及びワーキンググループでの協議を経て、委員会条例が改正されている。

ペーパーレス化の推進では、令和元年度から協議を開始し、順次、可能なものから実施している。令和3年度は、議会内のＷｉ－Ｆｉ環境整備やクラウドシステムの導入、ビジネスチャットの導入、令和4年度は、議会運営委員会や議会力向上会議でのペーパーレス化、令和5年度は、議案書のペーパーレス化（一部実施）、タブレットを活用した議事運営などが実施されている。

一般質問の活性化では、代表質問では一括質問・一括答弁方式とし、代表質問以外では一括質問・一括答弁方式に加え、一問一答方式と、2回目以降から一問一答方式とする方式から選べる形とされている。

②質疑応答

オンライン委員会の実績と課題、育児・介護等の事由によるオンライン出席、オンライン出席の議決権、議会力向上会議の構成員、一般質問の方法、一問一答方式の時間制限等について質疑が行われた。

③呉市での展開の可能性

堺市議会では、議会ＢＣＰを平成30年に策定され、以後、必要に応じて改訂がなされている。またオンライン委員会については、出席の特例で、いわゆる「できる規定」として関係規定を整備され、これまでに開催実績は少ないものの、有事の際などを念頭に置いた運用をされている。

呉市では、今後、呉市議会における災害発生時の対応要領も活用した議会ＢＣＰの策定や、有事の際を意識したオンライン委員会開催に係る規定整備などを検討していく必要がある。

また、堺市議会では、音声によるコミュニケーション支援アプリ（ＵＤトーク）

を活用し、字幕の自動生成機能により、傍聴席等に設置されたモニターに表示する取組も実施されている。

呉市においても、費用面や機器更新時期の課題がある中で、傍聴者にも優しい議会を目指す上でも、市議会全体の議会D Xとも関連づけながら、その導入に向けた検討をすべきと考える。